

庭や子供を持った場合でも離職を考えないように教育を行っていくことが大切と考えます。答申書では「医学部に入学して医師になろうと決めたからには自身の決断に責任を持ってもらい、医師1人を養成するのに大変なお金と労力が注ぎ込まれていることを自覚してもらわなければならない」としています。

3. 医師数の増員

前項で触れたとおりわが国は医師の絶対数が不足しており、その対応策としてその養成数を増やすことは即効性こそないものにとっても重要です。すでに国は医学部入学定員の増加でその対応に取り組んでいますが、まだ十分ではありません。最近はその改善策として医学部を新設する案が各方面から上がっており、道内にもこの要望はあります。しかしこの医学部新設には問題点もあります。それは新設による教員確保のため医療現場から医師の引き揚げがおり、結果的に医師偏在を増長するのではないかという点です。また社会の変化に対応した医師養成数の柔軟な見直しが行いにくくなる懸念もあります。そこで将来ビジョン委員会が出した答えは、これまで通りの医学部の定員増、それも国公立大学に限っての定員増で対応すべきというものです。ここで国公立大に限定したのは歯学部を踏まえた判断です。歯学部も一時期定員数を増やした時期がありました。しかし歯科医が供給過剰となっていざ入学定員の削減を求める段階になると、私立大学は入学

定員の削減は経営にかかわるとして大きな抵抗を示し、思い通りに運びませんでした。

医師数の増員にあたり忘れてならないのが、公的医療費総枠をそれに合わせてしっかり拡大させることです。日本医師会は「グランドデザイン2009」の中で「国が医師数増加に転じたことは評価するが、医師数の増加は、財源の確保を絶対の前提条件として進めるべきである」と示していますが、これは至極当然の要求といえるでしょう。

4. 患者のモラル向上の啓発

最後に「コンビニ受診」を貴重な医療資源の乱用ととらえ、患者や家族に対して日ごろからその啓発、教育活動、救急電話相談事業を進めていくことも提案しました。あわせて、各種医療無料化は「コンビニ受診」を助長している面がありモラルハザードを生むとして、受診時一部負担または現物給付ではなく償還払い、あるいは軽傷の救急患者対象の時間外診療費などを選定医療の対象とすることも提案しています。

医療はよく平時の安全保障と表現されます。たしかに医師不足問題、医師偏在問題による地域医療の危機はそのまま地域住民の不安、安全の危機につながります。お年寄りを含む道民みんなが住み慣れた地域で安心した暮らしを長く続けるためにも、この医師不足・医師偏在問題は早急に解決しなくてはなりません。

電子メールによる会員への情報提供について

—メールアドレスの登録—

◇情報広報部◇

本会では、インターネットを利用し、電子メールにより緊急性の高い情報を、会員の皆様へ送信提供しております。対象は当会の電子メールアドレス利用者全員と他プロバイダの電子メールアドレスをお持ちになっていて、本会にアドレスを登録している会員です。

他プロバイダの電子メールアドレスの登録につきましては、随時受け付けておりますので、是非ご登録いただきたくご案内いたします。

●電子メールアドレスの登録方法

電子メールで、ご氏名、登録メールアドレスを明記のうえ、下記宛お送りください。

・申込先メールアドレス：**add@m.doui.jp**